

平成 25 年 10 月 31 日

第 133 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 25 年 7～9 月期実績見込み 平成 25 年 10～12 月期見通し
調査時期	平成 25 年 9 月下旬
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 501 社
回答企業数	354 社(回答率 70.7%)
特別質問項目	物価動向 東京オリンピック開催決定を受けた地域経済の見通し

用語 今期＝平成 25 年 7～9 月期 来期＝平成 25 年 10～12 月期
前期＝平成 25 年 4～6 月期 前年同期＝平成 24 年 7～9 月期
予想＝前期調査時(平成 25 年 6 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 改善

今期の業況 D.I.は▲10 となり、前期(▲16)から改善した。

平成 24 年度補正予算による公共工事増加や、消費増税前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加等を背景に、総合建設業(前期▲27→今期 0)やその他建設業(同▲27→7)は大幅に改善し、土木業(同 11→5)、建築業(同 7→0)は前期より下落したものの、D.I.はマイナス圏を脱している。建設業の周辺産業である建設資材卸売業(同 10→20)や窯業・土石業(同 30→67)も好調に推移している。また、電機・電子製造業(同▲27→▲20)はスマートフォン向けなど一部が減速しているものの、自動車向けが堅調に推移し改善した。

個人消費が持ち直しの動きをみせる中で、外食業(同▲25→25)が大幅に改善し、自動車小売業(同▲50→60)も前年のエコカー補助金の反動減の一巡、消費増税前の駆け込みなどで大幅に改善した。一方で、競争激化などもあり D.I.の水準は低いものの、百貨店・スーパー(同▲57→▲40)も大幅に改善した。

業況 D.I.を業種別でみると、建設業(同▲6→4)、卸売業(同▲17→▲7)、小売業(同▲31→▲15)は大幅に改善、製造業(同▲27→▲20)は改善、その他産業(同▲3→▲7)はやや悪化となった。

2. 来期の業況見通し ～ 22年ぶりにプラスへ

来期の業況見通し D.I.は3と、今期(▲10)から大幅に改善する見通し。

業況見通し D.I.を業種別にみると、製造業(今期▲20→来期11)、建設業(同4→15)が大幅に改善、卸売業(同▲7→2)は改善、小売業(同▲15→▲13)、その他産業(同▲7→▲3)はやや改善する見込み。全産業の D.I.がプラスとなるのは平成3年10～12月期以来22年ぶりであり、幅広い産業で業況回復が見込まれている。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合は増加

今期、設備投資を実施した企業割合は36%と、前期(31%)と比べて増加した。

来期に設備投資を予定している企業割合は31%となり、今期(36%)と比べて減少する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(54%)と回答する企業が最も多かった。次いで円安による輸入価格の上昇などで「原材料・仕入品価格高」(38%)が、20四半期ぶりに2番目に多くなった。続いて「売上・受注不振」(37%)、「人手不足・求人難」(24%)、「採算・収益の悪化」(22%)の順となった。建設業、その他産業を中心に人手不足が経営上の問題点として浮上しており、平成5年1～3月期以来20年6カ月ぶりに「人手不足・求人難」の割合が20%を上回った。

5. 物価動向について

1年前と比較した現在の自社の製品・サービス価格を尋ねたところ、「変わらない」が51%と最も多く、次いで「やや上がった」(24%)、「やや下がった」(10%)の順となった。D.I.（「上がった」「やや上がった」の合計と「下がった」「やや下がった」の合計の差、企業割合）は16となった。上がった理由は「製造コストの転嫁」(46%)が最も多く、「輸入価格上昇」(36%)が続いた。一方で下がった理由は「競争激化」(80%)が最も多かった。

また、**現在と比較した1年後の自社の製品・サービス価格**を尋ねたところ、「変わらない」が41%と最も多く、次いで「やや上がる」(29%)、「やや下がる」(12%)の順となった。D.I.（「上がる」「やや上がる」の合計と「下がる」「やや下がる」の合計の差、企業割合）は21となった。上がる理由は「製造コスト

の転嫁」(56%)が最も多く、「輸入価格上昇」(26%)が続いた。一方で下がる理由は「競争激化」(74%)が最も多かった。

また、**2年後に2%の物価上昇が実現した場合の自社の業績**を尋ねたところ、「変わらない」が34%と最も多く、次いで「やや悪くなる」(28%)、「やや良くなる」(14%)の順となった。

6. 東京オリンピック開催決定を受けた地域経済の見通し

東京オリンピック開催決定を受けた今後の地域経済の見通しを尋ねたところ、「変わらない」が45%と最も多く、「良くなる」(35%)が続いた。「悪くなる」という回答は6%にとどまり、D.I.(「良くなる」と「悪くなる」の差、企業割合)は29となった。

公共工事の増加(29%)や交流人口の増加(27%)、個人消費の増加(26%)への期待が多かった一方で、東京に建設投資が集中することによる地域間格差の拡大(20%)や人件費・原料価格の高騰(16%)を懸念する意見もあった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿児島経済研究所 (Tel 099-225-7491)